

報告タイトル(*日本語と英語両方ご記入ください)

大豆の政治経済学——東アジアとブラジルを軸とする考察
“The Political Economy of Soybean: Studies Focused on East Asia and Brazil”

氏名(所属)

司会・報告 1: 張 馨元(横浜国立大学)

ZHANG Xinyuan (Yokohama National University)

報告 2: 林 瑞穂(農林水産政策研究所)

HAYASHI Mizuho

(Policy Research Institute, Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries.)

報告 3: 八木 浩平(神戸大学)

YAGI Kohei (Kobe University)

討 論: 池上 彰英(明治大学)、古橋 元(放送大学)

IKEGAMI Akihide (Meiji University)

FURUHASHI Gen (The Open University of Japan)

要旨(800字程度)

大豆の政治経済学——東アジアとブラジルを軸とする考察

本分科会では、世界における大豆の生産、貿易、加工をめぐる経済活動について、フードレジームの視点を利用し考察する。食料に関わる政治経済学の既存研究の多くは、穀物の輸出国である欧米諸国に焦点を当てているが、本研究では新興国であるブラジルと中国、アジアの先進国である日本に着目して、2000年以降の世界の大豆需給体制が形成されたメカニズムを探る。

第1報告「中所得段階における中国の大豆需給」では、張馨元氏(横浜国立大学)が、2000年代以降の中国における大豆需給構造の変化を明らかにする。中国が1990年代に大豆の主要輸出国から主要輸入国に転じ、2000年以降、中国の大豆輸入量は国内の植物油の需要拡大を反映し、著しく増加している。2020年時点の大豆輸入量は国内生産量の5倍以上の規模で、1億トンを超えた。近年中国が大豆を大量輸入するようになったことは、世界の大豆需給、とりわけ隣国である東アジア諸国に大きな影響を与えているのは間違いない。本報告は、中所得段階に入ってから、中国の大豆生産と加工体制がどのように変化したのか、これらの変化が世界の穀物市場とフードレジームにどのような影響を与えてきたかを考察する。

第2報告は「ブラジル大豆産業の発展経緯——フードレジーム論からの試論」では、林瑞穂氏(農林水産政策研究所)が、2000年代以降、世界最大の大豆生産国および輸出国になったブラジルの大豆産業を考察する。2018年5月以降に本格化した米中貿易摩擦を契機に、ブラジルは、中国に対して最大の供給国としてそのシェアを拡大させ、国際大豆市場から更なる関心を集めるに至った。しかし、国際的に重要性が高まるブラジル大豆産業は、2019年から欧州を中心とした国際社会から、アマゾン森林伐採を伴う大豆生産に対して厳しい批判を浴びるようになった。本報告は、1960年以降から多国籍企業等と連携しつつ独自の発展を遂げるブラジル大豆産業が、上述のような国際環境の変化にいかに対応し、成長を遂げてきたのかについて考察する。

第3報告「日本における大豆複合体の実態と将来像」では、八木浩平氏(神戸大学)が、植物油製造業に焦点を当て、日本における大豆複合体の実態を明らかにする。フードレジーム論では、グローバル化の下で、企業による国際分業体制を重視するコーポレート・フード・レジームの概念が提唱されている。一方、米中貿易戦争等、大豆フードレジームの様相を企業でなく国家間の対立が規定する、新たな動きも見られる。本報告では、日本の植物油製造業がこうしたフードレジームの変化によりどういった影響を被ったかを整理する。そこでは、少なくとも短・中期的には、グローバル化の影響が日本の植物油製造業の実態を左右し得ると結論づけた。フードレジームイ戦争や、欧米のバイオ燃料の施策等、国家の行動でフードレジームが規定される例は他にもあり、こうした点の影響の整理が課題として残された。

最後に討論者の池上彰英氏(明治大学)と古橋元(放送大学)はそれぞれ世界の食料需給と東アジアの農業問題の視点から3つの報告に対しコメントを与える。